

平成27年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	引揚者特別交付金支給事務費			担当部局	大臣官房		作成責任者		
事業開始年度	昭和42年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課管理室		室長 河合 暁		
会計区分	一般会計			政策・施策名	VII-1 一般戦災死没者追悼等の事業の推進				
根拠法令(具体的な条項も記載)	引揚者等に対する特別交付金の支給に関する法律(第15条)			関係する計画、通知等					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都道府県知事の法定受託事務である引揚者特別交付金の交付に係る認定事務等を円滑に実施するため。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	引揚者特別交付金の認定事務費等(引揚者特別交付金関係書類の維持管理費を含む)を都道府県に交付。								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		補正予算	6	6	6	4	4		
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0		
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0	0		
		予備費等	0	0	0	0	0		
		計	6	6	6	4	4		
	執行額	4	4	4					
	執行率(%)	67%	67%	67%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	年度
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績				
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度
		効率的な事務実施を図り、都道府県の負担を軽減するための提出書類の種類削減(平成27年度以降4種類→2種類)	都道府県の提出書類の種類	実績	種類	-	-	-	-
				目標値	種類	-	-	-	2
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	引揚者特別交付金の認定事務費等(引揚者特別交付金関係書類の維持管理費を含む)の交付件数	活動実績	件	39	37	35			
		当初見込み	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額/委託費交付件数			単位当たりコスト	百万円	0.1	0.1	0.1	-
				計算式	百万円/件	4.0/39	3.7/37	3.5/35	-
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	委託費	4	4						
	計	4	4						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		-		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	法定受託事務として都道府県知事が行うこととしている事業の事務費。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		-		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	引揚者特別交付金の認定事務費等(引揚者特別交付金関係書類の維持管理費を含む)を各都道府県の事業計画等を勘案して交付している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	都道府県知事の法定受託事務である引揚者特別交付金の交付に係る認定事務等を円滑に実施するための態勢を確保している。			
	改善の方向性	引揚者特別交付金の交付に係る認定事務等を円滑に実施するため、認定事務等の状況を把握しつつ、適切に対応していく。			
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き適正な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き適正な執行に努める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	0149	平成23年度	0149	平成24年度	0142
平成25年度	0143	平成26年度	0140		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省 4百万円

〔認定事務費等〕



A北海道ほか34都府県 4百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.北海道ほか34都府県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
-	-	-			
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	認定事務費等	0.4	-	-
2	鹿児島県	認定事務費等	0.3	-	-
3	長崎県	認定事務費等	0.2	-	-
4	山口県	認定事務費等	0.2	-	-
5	佐賀県	認定事務費等	0.1	-	-
6	大分県	認定事務費等	0.1	-	-
7	沖縄県	認定事務費等	0.1	-	-
8	長野県	認定事務費等	0.1	-	-
9	新潟県	認定事務費等	0.1	-	-
10	岡山県	認定事務費等	0.1	-	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック